



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 5133 URL <https://www.terilogy-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員グループ (氏名) 廣谷 慎吾 TEL 03-3237-3437  
 プ経営本部長  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,248	21.7	388	834.6	453	356.0	302	—
2025年3月期第3四半期	5,958	26.4	41	△55.5	99	△31.9	5	△91.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 306百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 22百万円 (△69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	17.66	17.58
2025年3月期第3四半期	0.32	0.31

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	9,048	3,281	35.6
2025年3月期	7,109	2,870	39.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,221百万円 2025年3月期 2,822百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2025年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	33.8	450	15.8	450	△0.7	280	△7.0	16.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	17,111,742株	2025年3月期	17,111,742株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	5,510株	2025年3月期	29,710株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	17,106,232株	2025年3月期3Q	16,705,530株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	85百万円	85百万円

(注) 純資産減少割合 0.037 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しの動きがみられることから、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

一方で、長期化するロシアのウクライナ侵攻と中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスク、米国トランプ政権の通商政策動向や為替変動、原材料価格の高騰をはじめとする物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦しております。

また、独自の工夫によって市場から認知され、社会・お客様から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出し、提供し続ける存在であり続けるために当社グループでは、「更なる成長とグループ事業価値の創造・実現」をスローガンに掲げて、「デジタル経営人材・事業を創出・育成する会社」として持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

#### (ネットワーク部門)

当部門の領域では、テレワークや在宅勤務におけるセキュリティ対策とサイバー攻撃からWebサイトやサービスを守るネットワークセキュリティ対策が課題になっております。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、引き続き、新モデルへの変更に伴うリプレース案件の受注活動に注力しております。

また、Radware社のWAF及びDDoS対策製品では、DDoS攻撃対策ソリューションの拡販に向けたオンラインセミナーや展示会で獲得したリードに対するマーケティング活動を実施しております。

一方で、国内ではハッカー集団によるサイバー攻撃の被害が相次いだことでDDoS対策などの問い合わせや引き合いが増加しております。

その他、柔軟なモビリティとセキュリティを担保するクラウド型無線LANシステムは、既存無線LAN環境からのリプレース案件が増加したほか、導入後サポートを徹底したことで、新規オフィスや倉庫、拠点開設に伴う追加案件を受注するなど堅調に推移しております。

この結果、売上高は1,364百万円（前年同期1,158百万円、前年同期比17.8%増）となりました。

#### (セキュリティ部門)

当部門の領域では、社会生活や経済活動でのインターネット及びクラウドサービスへの依存度の高まりから、社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策の導入が進んでおります。

特に社会インフラや製造業の制御ネットワークに対するセキュリティ意識の高まりから当社グループが推進するOT/IoTセキュリティへの引き合いは増加し、引き続き、国内大手製造業や社会インフラ事業者での導入が堅調に推移しております。

また、工場DX化の加速を背景に、サプライチェーンを構成する関連企業や中堅規模の製造業からの引き合いが顕著で、OTセキュリティ対策市場の裾野の広がりを的確に捉え、着実に受注を積み上げております。

当社グループ独自のサイバーセキュリティにおける脅威情報解析サービスは、従前の官公庁向け案件に加え、大手企業向けの案件についても受注実績が着実に積み上がり、引き続き安定した成長を継続しております。

さらに、脅威ハンティング領域に向けた自社開発製品についても機能強化が進展し、ACD (Active Cyber Defense) に対応可能な水準へと進化しております。

加えて、認知戦・情報戦領域における当社グループ会社のコンステラセキュリティジャパン社の取り組みについてはメディアからの取材機会が増加し、ニュース等で取り上げられるなど、市場・社会からの注目度が一段と高まっております。

その他、昨今、クラウドサービスの利用が加速するなか、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaS等のログ情報から外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスは、大手自動車部品メーカーのグローバルSOC (Security Operation Center) におけるセキュリティ基盤として採用されたほか、国内のSOC事業者でも採用が進んでおり、順調に拡大しております。

この結果、売上高は3,098百万円（前年同期2,379百万円、前年同期比30.2%増）となりました。

#### (ソリューションサービス部門)

当部門の領域では、お客様の課題を解決する技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービス等のニーズが幅

広くございます。

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、好調なインバウンド需要の拡大により、宿泊施設、小売店、公共交通機関を中心とした受注活動により、大手日系ホテル、小売チェーンに採用されるなど堅調に推移しました。

また、中小企業における情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント等のネットワーク・セキュリティサービスも堅調に伸長しております。

なお、当社グループ独自開発のRPAツールは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用は拡大し、堅調に推移しました。

その他、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000(イグルー)社では、好調なインバウンド需要の拡大を背景に、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人観光客を誘客するPR需要が増加していることから、案件の受注獲得に努めております。

情報システムDX支援及びシステム開発のクレシード社は、Windows11対応におけるPCのリプレース案件、これに紐づくサーバ案件やシステム更新案件が堅調に推移し、また、ネットワークやサーバ、セキュリティ対策案件の受注も増加しております。

音声を中心に企業向けコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社は、既存顧客向け保守ビジネス及び主力のコールセンター向け通話録音ビジネスでは、長期大型契約の声紋認証案件を受注したほか、新たにZoom Contact Center、Zoom Phoneの取り扱いを開始しており、音声ビジネスの拡大を図っております。

加えて、感情解析ビジネスでは引き合いが増加し、数字の底上げに寄与しており、次のステップとして、CX・EX向上のため、AIを活用した感情解析、クラウドビジネスの市場投入を進めております。

この結果、売上高は2,784百万円(前年同期2,420百万円、前年同期比15.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は7,944百万円(前年同期6,937百万円、前年同期比14.5%増)、売上高は7,248百万円(前年同期5,958百万円、前年同期比21.7%増)、受注残高は4,503百万円(前年同期3,418百万円、前年同期比31.7%増)となりました。

利益面では、地政学的リスクによる資材高騰及び円安の影響により輸入商品の仕入価格は増加したものの、売上高の増加に加えて、一部の商品では仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁を図るなどしたことで、営業利益388百万円(前年同期は41百万円の利益)となりました。

また、持分法による投資利益19百万円のほか、為替(円安)対策として講じて、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済をした際に発生した為替相場の変動に伴う通貨スワップ評価益39百万円などを営業外収益に計上したことで、経常利益453百万円(前年同期は99百万円の利益)となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円(前年同期は5百万円の利益)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,689百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,113百万円、前渡金が756百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が195百万円、無形固定資産が19百万円、投資その他の資産が34百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,599百万円増加いたしました。これは主に前受金が1,620百万円増加したことによるものであります。固定負債は165百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しました。これは主に長期借入金が66百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円を計上したこと、資本剰余金が73百万円、非支配株主持分が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,704,400	2,817,571
受取手形、売掛金及び契約資産	1,312,641	821,046
棚卸資産	181,485	438,790
前渡金	2,059,950	2,816,046
その他	278,817	335,640
貸倒引当金	△1,186	△3,797
流動資産合計	5,536,108	7,225,298
固定資産		
有形固定資産	255,266	450,901
無形固定資産		
のれん	475,734	482,127
その他	118,767	131,713
無形固定資産合計	594,502	613,840
投資その他の資産	723,193	758,104
固定資産合計	1,572,961	1,822,845
資産合計	7,109,070	9,048,144
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	344,826	226,980
1年内返済予定の長期借入金	87,152	87,995
前受金	2,987,805	4,608,789
賞与引当金	110,739	58,241
未払金	189,222	197,918
未払法人税等	42,633	196,610
その他	240,144	225,245
流動負債合計	4,002,523	5,601,780
固定負債		
長期借入金	190,415	123,938
資産除去債務	20,230	20,230
その他	25,017	20,896
固定負債合計	235,662	165,064
負債合計	4,238,186	5,766,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,457,943	1,531,366
利益剰余金	919,244	1,221,285
自己株式	△11,067	△2,052
株主資本合計	2,816,120	3,200,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	9,152
繰延ヘッジ損益	△2,302	1,693
為替換算調整勘定	8,569	10,375
その他の包括利益累計額合計	6,267	21,221
新株予約権	26,057	25,474
非支配株主持分	22,438	34,003
純資産合計	2,870,884	3,281,299
負債純資産合計	7,109,070	9,048,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,958,166	7,248,300
売上原価	4,018,787	4,867,379
売上総利益	1,939,378	2,380,921
販売費及び一般管理費	1,897,789	1,992,232
営業利益	41,589	388,688
営業外収益		
為替差益	72,529	-
助成金収入	8,335	9,800
持分法による投資利益	537	19,486
通貨スワップ評価益	-	39,301
その他	6,340	4,881
営業外収益合計	87,742	73,470
営業外費用		
支払利息	1,854	1,555
デリバティブ評価損	26,695	-
為替差損	-	2,917
その他	1,363	4,353
営業外費用合計	29,913	8,826
経常利益	99,419	453,332
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,613
特別利益合計	-	6,613
特別損失		
固定資産除却損	-	1,676
特別損失合計	-	1,676
税金等調整前四半期純利益	99,419	458,270
法人税、住民税及び事業税	61,432	163,294
法人税等調整額	41,287	3,717
法人税等合計	102,719	167,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,300	291,258
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,563	△10,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,263	302,040

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,300	291,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,152
繰延ヘッジ損益	27,460	3,996
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,655	1,805
その他の包括利益合計	25,804	14,954
四半期包括利益	22,504	306,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,067	316,995
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,563	△10,782

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社コンステラセキュリティジャパンの株式の一部を売却しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が73,423千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,531,366千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	101,886千円	118,839千円
のれんの償却額	62,634	63,607

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社テリロジーホールディングス  
取締役会 御中

UHY東京監査法人  
東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テリロジーホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。